



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月6日

上場会社名 カネソウ株式会社

上場取引所 名

コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悟志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,921	18.3	702		724		481	
2022年3月期第3四半期	5,006	4.5	50	65.0	59	49.1	27	60.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	338.35	
2022年3月期第3四半期	19.42	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,235	13,776	84.9
2022年3月期	15,598	13,497	86.5

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 13,776百万円 2022年3月期 13,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		75.00		75.00	150.00
2023年3月期		75.00			
2023年3月期(予想)				75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	17.3	910		935		600		421.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,440,000 株	2022年3月期	1,440,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	16,290 株	2022年3月期	16,290 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,423,710 株	2022年3月期3Q	1,423,710 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の概況につきましてご報告申し上げます。国内経済は、新型コロナウイルス感染症が繰り返して拡大し、長期化する状況のもとで対策と制限の緩和等により経済、社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが継続してまいりました。一方で、世界的な資源、エネルギー価格をはじめとする諸物価の高騰や為替、金融環境の変動、並びに地政学リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社の主要な市場であります建設関連業界におきましては、資材価格の上昇など、コストの上昇が続きますが、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資も緩やかながら回復傾向にあります。しかしながら、変動の要因も多く、取り巻く事業環境は厳しい状況も伺われます。

その結果、売上高は、59億21百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鉄鋼器材は、建築工事が堅調なことから、雨水排水・防水関連製品の増加基調が続いていることと、外構、街路関連製品も堅調なことから、16億63百万円（同25.3%増）となりました。

スチール機材は、民間設備投資がやや持ち直していることと、外構関連の改善もあり、外構・街路関連製品が増加したことから、8億69百万円（同8.4%増）となりました。

製作金物は、防災関連製品の納入が減少しておりますが、外構、街路等景観整備工事の回復基調が続く、外構・街路関連製品が増加し、建築工事関連も堅調に推移していることから、建築金物が増加し、28億83百万円（同18.9%増）となりました。

その他鑄造製品は、土木向け受託需要が減少しておりますが、建機、機械向け製品が、納入先の堅調な需要により、改善基調が続く、5億5百万円（同11.8%増）となりました。

利益につきましては、材料価格の高騰や、電力料をはじめとする諸物価の上昇から、生産におけるコスト上昇による影響もあり、厳しい環境が続いております。こうした状況の中で、市場における需要が回復傾向にあることや、生産性の向上、適正な販売価格による収益の改善、及び安定供給に取り組んでまいりました結果、売上総利益は、22億26百万円（同40.4%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましても、物価上昇による経費負担の増加もありますが、軽減に努め、改善し、15億23百万円（同0.7%減）となりました。その結果、営業利益は7億2百万円（前年同四半期は50百万円）となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が続く状況は変わらず、収益の低い状況が続きました。その結果、経常利益は7億24百万円（前年同四半期は59百万円）となり、四半期純利益は4億81百万円（前年同四半期は27百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ6億36百万円増加し162億35百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億90百万円増加し121億99百万円となりました。その主な要因は、有価証券が4億円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2億63百万円、製品が1億46百万円、電子記録債権が1億33百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億46百万円増加し40億35百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が2億71百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ3億56百万円増加し24億58百万円となりました。その主な要因は、流動負債の未払法人税等が1億70百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ2億79百万円増加し137億76百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が2億13百万円ありましたが、四半期純利益の計上が4億81百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、企業による設備投資や個人消費の回復等、内需の持ち直し基調が見込まれるものの、為替の変動や資源、エネルギー価格の上昇が続いていることに加え、世界的なインフレ感も強まり、感染症の終息は未だ見通せず、国内外ともに、不安定な状況から先行きへの警戒感が高まっております。建設関連におきましては、引き続き公共投資は底堅く推移し、民間建設投資も回復傾向が見込まれますが、コストの上昇や労働者不足など厳しい状況は予想され、今後の需要動向への影響が懸念されます。また、受注競争の激化も見込まれますことから、引き続き安定した供給体制のもと、収益確保に向けての一層の生産性向上や原価改善への取り組みを進め、製品開発、品質などの総合的な競争力を高め、業績の向上に取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,904,689	8,951,030
受取手形及び売掛金	1,107,711	1,371,594
電子記録債権	166,331	299,716
有価証券	400,000	—
製品	599,252	745,766
仕掛品	155,116	232,077
原材料及び貯蔵品	457,656	581,132
その他	26,452	28,372
貸倒引当金	△7,458	△9,742
流動資産合計	11,809,752	12,199,947
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,731,904
その他(純額)	1,592,879	1,842,741
有形固定資産合計	3,325,758	3,574,646
無形固定資産		
	51,031	46,678
投資その他の資産		
投資有価証券	88,022	105,575
その他	336,147	320,293
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	412,169	413,869
固定資産合計	3,788,959	4,035,193
資産合計	15,598,711	16,235,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,027	375,088
未払法人税等	56,731	226,809
賞与引当金	60,791	20,647
その他	227,274	363,420
流動負債合計	639,826	985,966
固定負債		
退職給付引当金	344,022	353,668
役員退職慰労引当金	517,423	504,029
その他	600,415	614,481
固定負債合計	1,461,861	1,472,179
負債合計	2,101,688	2,458,146

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,398,097	10,666,250
自己株式	△69,828	△69,828
株主資本合計	13,468,268	13,736,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,755	40,573
評価・換算差額等合計	28,755	40,573
純資産合計	13,497,023	13,776,995
負債純資産合計	15,598,711	16,235,141

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,006,570	5,921,642
売上原価	3,420,917	3,694,765
売上総利益	1,585,653	2,226,877
販売費及び一般管理費	1,535,391	1,523,933
営業利益	50,261	702,944
営業外収益		
受取利息	369	180
受取配当金	2,256	3,460
不動産賃貸料	13,939	13,522
受取保険金	—	4,526
その他	3,887	12,568
営業外収益合計	20,454	34,258
営業外費用		
支払利息	8,722	9,236
不動産賃貸費用	2,644	2,995
営業外費用合計	11,367	12,232
経常利益	59,348	724,971
特別損失		
減損損失	—	973
特別損失合計	—	973
税引前四半期純利益	59,348	723,997
法人税、住民税及び事業税	21,290	234,636
法人税等調整額	10,415	7,650
法人税等合計	31,705	242,287
四半期純利益	27,642	481,710

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。